

参考和訳

Morgan Stanley

モルガン・スタンレー

2010 年度第 3 四半期決算を発表

- 純営業収益は 68 億ドル (モルガン・スタンレー債関連のクレジット・スプレッド縮小による 7 億 3,100 万ドルの減収要因を含む)
- 継続事業による希薄化調整後の 1 株当たり利益は 0.05 ドル (モルガン・スタンレー債関連のクレジット・スプレッド変動による 0.30 ドルの損失と一過性の税効果 0.12 ドルを含む)
- 第 3 四半期の普通株式 1 株当たり簿価は 5% 増の 31.25 ドル

[ニューヨーク、2010 年 10 月 20 日] モルガン・スタンレー (NYSE: MS、以下、同社) は本日、2010 年度第 3 四半期 (2010 年 7 月 1 日 - 2010 年 9 月 30 日) の同社に帰属する継続事業による利益が 3 億 1,300 万ドル、希薄化調整後の 1 株当たり利益が 0.05 ドル¹ になったと発表した。これに対し、2009 年度第 3 四半期の継続事業による利益は 9 億 3,600 万ドル、希薄化調整後の 1 株当たり利益は 0.50 ドルだった。第 3 四半期の純営業収益は前年同期の 85 億ドルに対し、68 億ドルとなった。第 3 四半期の純営業収益はモルガン・スタンレー債関連のクレジット・スプレッドの変動 (債務評価調整額: DVA) による 7 億 3,100 万ドルの減収要因を含んでいるが、前年同期では 8 億 7,800 万ドルの減収要因となっていた^{2,3}。今四半期の決算は、米国外利益の本国送金に係るコストが当初予想を下回ったことに伴う 1 億 7,600 万ドル、希薄化調整後 1 株当たり 0.12 ドルの効果を含んでいる。

第 3 四半期の同社に帰属する非継続事業を含む損益は、希薄化調整後 1 株当たり 0.07 ドルの純損失であり、これに対し、2009 年度第 3 四半期は希薄化調整後 1 株当たり 0.38 ドルの純利益だった。これは、Revel Entertainment Group, LLC の売却計画に伴う償却と関連コストによる 2 億 2,900 万ドルの損失を反映している⁴。

人件費は前年同期の 49 億ドルから 37 億ドルに減少した。これは主に法人・機関投資家向け証券業務部門の人件費減少を反映している。同社の純営業収益に対する人件費の比率は前年同期の 58% に対し、今四半期は 54% だった。この比率は、DVA が減収要因となり両四半期の純営業収益を押し下げた結果、高水準となった。人件費以外の費用は継続的な技術関連投資を主因として、前年同期の 21 億ドルから 23 億ドルに増加した。

これとは別に、同社は本日、FrontPoint Partners LLC (フロントポイント) の所有権を再編すると発表した。これにより FrontPoint の経営陣とポートフォリオマネージャーはフロントポイントの過半数株式を所有し、モルガン・スタンレーは少数株主持分を維持することになる。フロントポイントがモルガン・スタンレーの子会社に代わって、フロントポイントのファンドの投資顧問およびジェネラル・パートナーとなる。この再編は 2010 年第 4 四半期に完了する予定である。

第3 四半期業績のハイライト

- ・ 投資銀行業務の営業収益は 10 億ドルとなった。同社は世界の IPO 引受高で第 1 位、世界の完了ベースの M&A 取扱高で第 2 位、世界の公表ベースの M&A 取扱高で第 3 位、世界の株式引受高で第 3 位となった⁵。
- ・ セールス&トレーディング業務の純営業収益は 14 億ドルであったが、これは今四半期の DVA³に関連する 7 億 3,100 万ドルの減収要因を含んでいる。
- ・ グローバル・ウェルス・マネジメントの純営業収益は 31 億ドル、顧客資産は 1 兆 6,000 億ドル、ファイナンシャル・アドバイザー(グローバル・ベース) は 1 万 8,119 人となった。今四半期の新規資産流入は 50 億ドルだった。
- ・ 資産運用業務の純営業収益は 8 億 200 万ドルだった。これは一部の連結ベースの不動産ファンドが保有するプリンシパル投資関連の 2 億 300 万ドルの利益を含んでいる⁶。

モルガン・スタンレー社長兼最高経営責任者(CEO)であるジェームス P. ゴーマンは次のように述べている。「今四半期はいくつかの主要業務において引き続き進展を示したが、業績全体としてはモルガン・スタンレーが持つグローバル・フランチャイズの真の潜在力が反映されていないことは明らかであり、私としても今期の業績に満足していない。セールス&トレーディング業務は明らかに低調だったものの、投資銀行業務においては幅広い分野で底堅さを示し、ウェルス・マネジメントおよび資産運用業務においても資金流入が増加し、業績は改善した。当社は人材と事業基盤への投資を継続しており、本日発表したフロントポイント事業に関する計画を含め、顧客第一主義の戦略を遂行している。当社全体として取り組むべき課題はまだ多いが、市場環境が安定し、投資家が市場に戻るなか、モルガン・スタンレーの顧客基盤はそれに十分対応できる体制にある。」

	セグメント別の業績概要 (単位は 100 万ドル)					
	法人・機関投資家向け 証券業務		グローバル・ウェルス・ マネジメント・グループ		資産運用業務	
	純営業収益	税引前損益	純営業収益	税引前損益	純営業収益	税引前損益
2010 年度 第 3 四半期	\$2,894	\$240	\$3,104	\$281	\$802	\$279
2010 年度 第 2 四半期	\$4,505	\$1,587	\$3,074	\$207	\$410	(\$86)
2009 年度 第 3 四半期	\$5,018	\$1,339	\$3,029	\$280	\$447	(\$124)

法人・機関投資家向け証券業務

法人・機関投資家向け証券業務部門の継続事業による税引前利益は、2009 年度第 3 四半期の 13 億ドルに対し、今四半期は 2 億 4,000 万ドルだった。純営業収益は前年同期の 50 億ドルに対し、29 億ドルとなった³。

- ・ アドバイザリー業務の収益は前年同期比 33%増の 3 億 7,100 万ドルとなったが、これは各地域の好業績を反映している。
- ・ 引受業務の収益は前年同期比 16%減の 6 億 3,700 万ドルとなった。株式引受業務の収益は市場出来高の減少を受け、堅調だった前年同期の 4 億 5,700 万ドルから 2 億 6,000 万ドルに減少した。債券引受業務の収益は、主にハイイールド債発行高の増加とローン・シンジケーション

手数料の増加により同 25%増の 3 億 7,700 万ドルとなった。

- ・ 債券のセールス&トレーディング業務の純営業収益は、前年同期の 20 億ドルに対して、8 億 4,600 万ドルとなった。DVA は、今四半期においては 4 億 6,400 万ドルの減収要因、前年同期には 5 億 4,600 万ドルの減収要因だった。堅調だった前年同期から純営業収益が減少したのは、全業務分野でトレーディング収益が減少したことによる。
- ・ 株式のセールス&トレーディング業務の純営業収益は前年同期の 12 億ドルに対して、9 億 2,500 万ドルとなった。DVA は、今四半期においては 1 億 9,600 万ドルの減収要因、前年同期は 2 億 600 万ドルの減収要因だった。純営業収益が前年同期比で減少したのは、顧客活動とボラティリティの低下により、現物業務およびデリバティブ業務の業績が悪化したことが主因である。
- ・ その他のセールス&トレーディング業務は、前年同期の 6 億 6,800 万ドルの営業収益に対し、3 億 4,100 万ドルの損失となった³。今四半期の業績は、同社の米国銀行子会社が保有する流動性資金の関連コストを含む資金調達コストを主に反映しており、前年同期の純営業収益は融資および貸出枠ならびにその他ヘッジ業務における純利益を主に反映していた。
- ・ 投資損益は前年同期の 4,100 万ドルの利益に対して、3 億 8,700 万ドルの利益となった。今四半期の業績は、3 億 1,300 万ドルのプリンシパル投資に対する評価額の上昇を反映している。
- ・ 人件費は前年同期の 26 億ドルから 15 億ドルに減少したが、これは純営業収益の減少が主因である。純営業収益に対する人件費の比率は 52%と、前年同期比横ばいだった。この比率は今四半期と前年同期の DVA が減収要因となり、純営業収益を押し下げたことから高水準となった³。人件費以外の費用は、前年同期比 6%増の 12 億ドルとなったが、これは継続的な技術関連投資を主に反映している。
- ・ 95%の信頼区間で測った同社全体のトレーディングおよび非トレーディングの平均 VaR(バリュー・アット・リスク)は 2010 年度第 2 四半期の 1 億 6,400 万ドルに対し、1 億 8,900 万ドルとなった。平均トレーディング VaR は 2010 年度第 2 四半期の 1 億 3,900 万ドルに対し、1 億 4,200 万ドルだった。

グローバル・ウェルス・マネジメント・グループ

グローバル・ウェルス・マネジメント・グループの 2010 年度第 3 四半期における継続事業による税引前利益は、前年同期の 2 億 8,000 万ドルに対し、2 億 8,100 万ドルとなった。今四半期の税引前利益率は 9%だった⁸。同部門の利益は、シティグループへの非支配持分分配後および税引前で、2 億 3,700 万ドルとなった⁹。

- ・ 純営業収益は前年同期の 30 億ドルに対し、31 億ドルとなった。これは、顧客活動の低下を反映した手数料の減少で相殺されたものの、主に正味受取利息の増加を反映している。
- ・ 人件費は 19 億ドルと、前年同期から若干減少した。2010 年度第 3 四半期における純営業収益に対する人件費の比率は、前年同期の 64%に対し 62%となった。人件費以外の費用は 9 億 1,300 万ドルとなり、前年同期の 8 億 600 万ドルから増加した。
- ・ 総顧客預り資産は、2010 年度第 3 四半期末時点で 1 兆 6,000 億ドルとなった。手数料ベース口座の顧客預り資産は 4,370 億ドル、総顧客預り資産に占める比率は 27%だった。今四半期の新規資産流入は 50 億ドルだった。
- ・ 第 3 四半期末時点で 18,119 人在籍するファイナンシャル・アドバイザー(グローバル・ベース)の 1 人当たり年換算収入と総顧客預り資産の平均はそれぞれ 68 万 6,000 ドルおよび 8,800 万ドルだった。

資産運用業務

資産運用業務の継続事業による税引前損益は、前年同期の 1 億 2,400 万ドルの損失に対し、2 億 7,900 万ドルの利益となった。今四半期の決算には、一部の連結不動産ファンド⁶が保有するプリンシパル投資に関連するマーチャント・バンキングにおける 2 億 300 万ドルの利益と 1 億 9,500 万ドルの税引前利益が含まれる。2010 年度第 3 四半期の税引前利益率は 35%⁸だった。同部門の利益は、非支配持分分配後および税引前で、8,600 万ドルとなった。

- ・ 純営業収益は、前年同期の 4 億 4,700 万ドルに対し、8 億 200 万ドルとなった。今四半期の決算には、前述のプリンシパル投資に関連する利益が含まれる⁶。
- ・ コア業務¹⁰の純営業収益は、前年同期の 4 億 2,200 万ドルに対し、3 億 8,000 万ドルとなった。純営業収益の減少の主因は、今四半期の運用報酬の減少およびプリンシパル投資の利益の減少である。
- ・ マーチャント・バンキング業務の純営業収益は、前年同期の 2,500 万ドルに対し、4 億 2,200 万ドルとなった。純営業損益の増加は、主に前述⁶のプリンシパル投資が前年同期の損失から利益に転じたこと、およびプライベート・エクイティ業務におけるプリンシパル投資の 8,300 万ドルの利益を反映している。
- ・ 人件費は主に従業員数の削減を反映し、前年同期の 3 億 7,000 万ドルに対し 2 億 8,500 万ドルとなった。2010 年度第 3 四半期の純営業収益に対する人件費の比率は前年同期の 83%に対し 36%⁹だった。人件費以外の費用は前年同期比 18%増の 2 億 3,800 万ドルだった。
- ・ 2010 年 9 月 30 日時点の顧客預り・管理資産は、前年同期の 2,500 億ドルから 2,730 億ドルに増加した。これは市場の上昇とモルガン・スタンレーの長期債券ファンドを中心とする顧客資金の純流入を反映している。加えて同部門は、前年同期の 74 億ドルの純流出に対し、2010 年度第 3 四半期に 29 億ドルの資金流入を記録した。

資本について

同社の Basel I に基づく Tier1 自己資本比率は約 16.5%、普通株ベースの Tier1 自己資本比率は約 10.8%である^{8,11}。

2010 年 9 月 30 日時点で、同社は資本管理株式買い戻しプログラムの一環として普通株式の買い戻しを実施していない。

発行済み株式数 15 億株に基づく普通株式 1 株当たり簿価は 31.25 ドルである。簿価には、2010 年度第 3 四半期に 56 億ドルのエクイティユニットを普通株式 1 億 1,600 万株へ強制転換したことに伴う 1 株当たり 1.40 ドルの効果が含まれる。

その他の事項

前述のとおり、2010 年度第 3 四半期決算には、一過性の税効果の 1 億 7,600 万ドルが含まれる。これを除いた同四半期の継続事業による実効税率は 19.1%¹²だった。

同社は取締役会が四半期ベースの配当を普通株 1 株当たり 0.05 ドルに決定した旨を発表した。配当は 2010 年 10 月 29 日時点の普通株主に対し、2010 年 11 月 15 日付けで支払われる。

モルガン・スタンレーは、投資銀行、証券、資産運用、ウェルス・マネジメント事業において多岐にわたるサービスを提供する世界有数の総合金融サービス企業である。世界 42 カ国にある 1,300 以上のオフィスを通じて、法人、政府、機関投資家、個人に質の高い金融商品およびサービスを提供している。同社に関する詳細についてはwww.morganstanley.comを参照されたい。

決算概要は添付資料を参照。財務、統計、事業関連の追加情報、事業およびセグメント動向は財務の補足説明書(Financial Supplement)に掲載されている。決算リリースと財務の補足説明書は同社ウェブ・サイト(www.morganstanley.com)の Investor Relations のセクションでも公開している。

###

The information above contains forward-looking statements. Readers are cautioned not to place undue reliance on forward-looking statements, which speak only as of the date on which they are made and which reflect management's current estimates, projections, expectations or beliefs and which are subject to risks and uncertainties that may cause actual results to differ materially. For a discussion of additional risks and uncertainties that may affect the future results of the Company, please see "Forward-Looking Statements" immediately preceding Part I, Item 1, "Competition" and "Supervision and Regulation" in Part I, Item 1, "Risk Factors" in Part I, Item 1A, "Legal Proceedings" in Part I, Item 3, "Management's Discussion and Analysis of Financial Condition and Results of Operations" in Part II, Item 7 and "Quantitative and Qualitative Disclosures about Market Risk" in Part II, Item 7A of the Company's Annual Report on Form 10-K for the year ended December 31, 2009 and other items throughout the Form 10-K, the Company's Quarterly Reports on Form 10-Q and the Company's Current Reports on Form 8-K.

¹ 2010 年度第 3 四半期は約 2 億 3,900 万ドルの優先株配当と関連調整額を含み、2009 年度第 3 四半期は 2 億 8,100 万ドルを含む。

² モルガン・スタンレーの長期債と短期債の一部のフェアバリューの変動に起因するクレジット・スプレッドの変化を示す(一般的に債務評価調整額(DVA)と呼ばれる)。

³ 第 3 四半期のセールス&トレーディング業務の純営業収益は DVA による 7 億 3,100 万ドルの減収要因を含んでいるが(債券:4 億 6,400 万ドル、株式:1 億 9,600 万ドル、その他:7,100 万ドル)、前年同期は 8 億 7,800 万ドルの減収要因となっていた(債券:5 億 4,600 万ドル、株式 2 億 600 万ドル、その他:1 億 2,600 万ドル)。

⁴ 今四半期の 2 億 2,900 万ドルの費用には、Revel Entertainment Group, LLC に対する同社の出資額の簿価が約 2 億 4,000 万ドルから 4,000 万ドルに減額されたことを含む。

⁵ 出典:トムソン・ロイター(2010 年 10 月 4 日時点)、2010 年 1 月 1 日-2010 年 9 月 30 日。

⁶ 係るファンドにおけるリミテッド・パートナーシップの持分は本リリースに付随するモルガン・スタンレーの財務の補足説明書 10 ページの非支配持分に帰属する純利益/損失に報告されている。

⁷ 今四半期の業績は連結対象の投資パートナーシップが保有するプリンシパル投資で発生した 3 億 1,300 万ドルの利益を含む。サードパーティーの投資家に関連するこの利益のうち約 1 億 8,000 万ドルは本リリースに付随するモルガン・スタンレーの財務の補足説明書 5 ページ、非支配持分に帰属する純利益/損失に報告されている。

⁸ 税引前利益率と Tier1 普通資本比率は非 GAAP 財務指標であり、モルガン・スタンレーは、同社と投資家がそれぞれ業績と自己資本比率を評価する際に用いる有効な指標であると考えている。税引前利益率は税引前の継続事業による損益を純営業収益で除したものである。Tier1 普通資本比率は Tier1 資本(注 11 参照)から適格永久優先株、適格信託優先証券、適格制限コア資本項目を控除し、モルガン・スタンレー・スミス・バーニー(MSSB)の非支配持分に関連するのれん代および非サービシング無形資産の部分を調整して、リスク資産で除したものである。

⁹ 同社は連結対象である MSSB の 51%持分を保有している。シティグループ・インクが保有する 49%持分に関する決算は、本リリースに添付する同社の財務の補足説明書 8 ページの非支配持分に適用される純利益/損失に掲載されている。

¹⁰ コア業務には従来型ファンド、ヘッジファンド、ファンド・オブ・ファンズの資産運用を含む。

¹¹ 同社は連邦準備理事会が採用している金融持株会社の自己資本比率規制に従って Tier I 資本比率とリスク資産を算出している。この規制は、Basel I とも言われる 1988 年 7 月付け「自己資本の測定と基準に関する国際的統一化」(その後の改定を反映)に記載された枠組みに基づいている。この算出は 2010 年 10 月 20 日(本リリース発表日)時点の概算値であり、2010 年 9 月 30 日を期末とする同社四半期報告書 Form10-Q で修正される可能性がある。